

平成24年度事業計画書

I. 基本認識

本年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興と生産活動の正常化により、一定の成長が見込まれる。一方、昨今の超円高の継続は、国内に踏みとどまっているものづくり企業に多大な影響を及ぼしており、欧州の信用不安等世界経済の不安定要素と相まって、先行きが見通しにくい状況にある。また、近年、経済はグローバル化し、市場構造が大きく変化してきており、今後は時代の変化に即したパラダイムシフトが求められている。

こうした中、これまで中部圏は、ものづくりの中心地として、厳しい経済情勢下においても常にわが国経済の成長を牽引し続けてきた。厳しくかつ不透明な情勢の中、中部経済界は、今まで培った知恵・経験を活かし、創造力を最大限に発揮し、「**新たな前進**」をしていかななくてはならない。

具体的には、地域の総合力を発揮し、次世代リーディング産業の振興、既存産業の高度化を図り、「世界の**ものづくり**のトップランナー」を目指していく。また、ものづくりを支え、グローバルに活躍する「**人づくり**」を推進していく。

さらには、人口減少（少子高齢化）社会の進展や大規模災害への備え、リニア中央新幹線の開通など中部圏の将来を見据え、魅力と個性に溢れ、人々が安心して暮らすことができる中部圏の「**地域・街づくり**」にも注力していく。

II. 基本方針

基本認識に基づき、以下の活動方針の下、平成24年度の事業活動を展開する。

- 中部圏の発展に貢献する経済団体として、広域的な視点に立った活動を行う。
- 会員企業のニーズに応え、地域の産業全体の視点に立った活動を行う。
- 経済・産業政策や街づくりビジョン等の提言と、その実現に向けた活動を行う。

III. 具体的活動

「魅力と活力溢れる中部の実現」に向け、社会・経済制度に関する提言などを行うとともに、「ものづくり」、「人づくり」、「地域・街づくり」活動を以下のとおり推進していく。

1. ものづくり

中部圏が「世界のものづくりのトップランナー」となる取組みを展開する。

- ◇次世代リーディング産業の振興
 - ①次世代自動車産業
 - ②航空宇宙産業
 - ③低炭素・資源リサイクル産業
 - ④長寿ヘルスケア産業
 - ⑤観光産業
- ◇農林水産業の振興
- ◇中小企業の支援
- ◇産学官連携による産業振興

2. 人づくり

中部圏の発展を支え、グローバルに活躍する人材を育成する。

- ◇中部圏を支える国内外の人材の育成、確保
- ◇産学連携による人的ネットワークの整備

3. 地域・街づくり

中部圏の未来を見据え、魅力と個性に溢れた地域・街づくりを展開する。

- ◇地方分権の推進、道州制の実現
- ◇空港、道路、港湾等の整備促進
- ◇新たな中部圏のグランドデザインの策定
- ◇防災、減災、危機管理の推進

IV. 主要事業活動

「魅力と活力溢れる中部の実現」のため、地域や会員のニーズを幅広く汲み上げ、国をはじめ関係機関に対し、提言・要請活動を精力的に実施していく。また、「行動する中経連」として委員会・懇談会活動や中部圏内外の関係諸機関・諸団体とも協調・連携した活動を展開し、その推進・実現に注力していくとともに、広く社会に対し情報発信を行っていく。

2008年に策定した2015年をターゲットとする中期活動指針は策定から4年目をむかえ、現下の社会・経済状況を踏まえ、2020年をターゲットとする新たな中期活動指針の策定に着手する。

また、以下のとおり、「ものづくり」、「人づくり」、「地域・街づくり」を強力に推進し、中部圏の「新たな前進」に向けて活動を展開する。

項目	中経連の目指す方向性	中経連の果たすべき役割	24年度事業計画
魅力と活力溢れる中部の実現に資する社会・経済制度の整備			
調査研究・提言、要請活動	○魅力と活力溢れる中部の実現	○経済政策、経済法規、社会制度に関する調査研究・提言、要請	○同左 (経済委員会)
1. ものづくり：中部圏が「世界のものづくりのトップランナー」となる取組みを展開する。			
(1)次世代リーディング産業の振興	自動車のウェイトが高い産業構成から、複数のリーディング産業が地域経済を牽引する多元型産業構成への変革と、ハードのみならずソフトとの融合を図り、次世代ものづくりの中心、すなわち「中部産業首都圏」を形成する。		
①次世代自動車産業	○製造→ハイブリッド車、プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの環境適合車の製造と、基幹部品や基礎素材等の製造 ○サービス→次世代自動車の点検整備、充電スタンドなど走行環境基盤の整備 ○その他→解体、リサイクル産業の育成 【中部の産業規模】 2兆円→7～10兆円(2020年)	○次世代自動車の普及に向けた社会システムづくりを推進 ○都市とモビリティのあるべき姿を構想する『次世代都市モビリティ構想』(事務局：中経局、名古屋大学)への参画と実現への協力 ○次世代自動車、充電スタンド等のインフラ整備に対する補助制度や税制改正等を提言、要請	○次世代自動車の普及に必要な新規ビジネスや政策支援を提言、要請 ○街づくりや多様なモビリティの役割分担等について構想策定に参画 (以上産業委員会) ○同左 (産業委員会)(税制委員会)
②航空宇宙産業	○製造→中小型ジェット機の完成機、大型機の主翼等のパーツ、部品、複合素材の製造 ○サービス→航空機のMRO(Maintenance, Repair and Overhaul)事業の展開、航空関係の教育・訓練施設の誘致 ○その他→人工衛星の打ち上げの受託 【中部の産業規模】 0.8兆円→2.4～3.2兆円(2020年)	○国内はもとより国際的にも大きな成長が期待できる分野であり、世界市場を見据えた事業展開を支援 ○航空宇宙産業の世界的拠点の一角を目指して関連基盤を整備 ○航空宇宙産業の国際競争力を高めるための規制緩和等を要請	○航空宇宙産業の国際戦略総合特区への協力と振興策を検討 ○ナショナルコンポジットセンターの整備および大型風洞実験設備誘致などについて意見提起 ○同左 (以上航空宇宙特別委員会) ○「2012年国際航空宇宙展(10月)」を支援

項 目	中経連の目指す方向性	中経連の果たすべき役割	24年度事業計画
<p>③低炭素・資源リサイクル産業</p> <p>環境への取り組み</p>	<p>○製造→環境適合型社会システムを構成する材料・装置の開発。伝統産業におけるエコ製品の開発、既存産業の環境適合化、リサイクル率の向上</p> <p>○サービス→生産プロセスにおける低炭素技術の海外販売</p> <p>【中部の産業規模】 10兆円→18兆円（2020年）</p> <p>○生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の取り組みを継承発展</p> <p>○産学官が一体となった中部の環境技術等を活用した国際貢献</p>	<p>○資源リサイクルの循環を促す仕組みづくりの構築</p> <p>○資源リサイクル市場の振興に資する規制の緩和、優遇制度を要請</p> <p>○低炭素技術の海外販売支援</p> <p>○中経連生物多様性宣言に則った継続的な活動を実施</p> <p>○「水のいのちのものづくり中部フォーラム」の活動を通じた水に関する新たなビジネス展開を支援</p>	<p>○資源リサイクルの循環を促す、異業種・異分野交流の仕組みづくりを構築</p> <p>○資源リサイクル産業の振興策および規制・条例の見直し活動を展開</p> <p>○低炭素産業の振興策および海外市場調査（以上資源・環境委員会）</p> <p>○生物多様性保全に資する取り組みの紹介を継続（資源・環境委員会）</p> <p>○水ビジネスにつながる国内外プロジェクトを支援</p>
<p>④長寿ヘルスケア産業</p>	<p>○製造→医療、介護、美容などのヘルスケア関連機器、部品の製造。医薬品、健康食品、健康食材（農産物、海産物）の生産</p> <p>○サービス→ヘルスケアサービス、メディカル情報統合サービスなどの提供</p> <p>【中部の産業規模】 4兆円→7兆円（2020年）</p>	<p>○中部圏のものづくり技術を活かした医療・介護機器システム産業を振興</p> <p>○新技術開発および臨床課題解決をテーマとする『医療機器・創薬産学連携会議』（事務局：中経局、名古屋大学）へ参画し、医工連携体制を強化</p> <p>○ヘルスケアサービスの充実をテーマとする『新ヘルスケア産業フォーラム』（事務局：中経局）へ参画し、新製品・サービス、ビジネス創出を支援</p>	<p>○医療・介護機器システム産業の振興に資する方策等を検討</p> <p>○左記会議やフォーラムへの参画と意見提起（以上産業委員会）</p>
<p>⑤観光産業</p>	<p>○サービス→外国人観光客の誘致</p> <p>【中部の産業規模】 4兆円→6兆円（2020年）</p>	<p>○中部圏が保有する観光資源を広域的にとらえ、商品化を図るとともに海外へのPRを展開</p>	<p>○中国旅行社を対象とした商品造成支援や、モニターツアーを西日本の経済団体と協調し実施（街づくり・観光委員会）</p>
<p>(2)農林水産業の振興</p>	<p>○第一次、第二次、第三次産業が連携することによる新たなビジネスの創出および農林水産業の発展</p>	<p>○農林水産業と商工業の連携による農林水産業および関連ビジネスの振興を支援</p>	<p>○農業界との協力・連携策や農業振興支援策を提言、要請（農商工連携特別委員会）</p>

項 目	中経連の目指す方向性	中経連の果たすべき役割	24年度事業計画
中小企業の支援	○会社数の大半を占め、中部圏のものづくりを支える中小企業は極めて重要であり、中小企業の活性化、海外展開を支援	○大学等との共同研究による新技術開発を支援 ○中小企業支援に向けた税制改正等を要請 ○中小企業が海外展開に必要な情報を提供（政情、会社法・商法、会計制度、税制等） ○MOU(Memorandum of Understanding)を締結したベトナムへの展開を支援	○大学や「知の拠点」等の研究施設と中小企業の連携を支援 （産業委員会） ○同左 （税制委員会） ○金融機関等と連携した海外展開に向けたセミナーを開催。現地視察ミッションを派遣 ○ベトナムの法制度セミナー等を開催 （以上国際交流懇談会）
産学官連携による産業振興	○産学官の連携強化による中部圏の産業振興を推進	○中部産業振興協議会の活動を充実	○同左 （産業委員会）
2. 人づくり：中部圏の発展を支え、グローバルに活躍する人材を育成する。			
中部圏を支える国内外の人材の育成・確保	○世界最先端の技術開発・製品開発を担う高度な専門家や、世界レベルの企業間競争を勝ち抜くグローバル人材の育成環境を整備 ○世界最高レベルの製品・サービスを現場で支える人材の育成環境を整備	○中部圏が世界中の専門家やグローバル人材が集う地域となるよう、大学（学習・研究環境）および企業（就職・社会人留学）における制度充実に向けた取り組み支援 ○中部圏の産業を支える人材の確保策を提言	○人材育成委員会の中間とりまとめ（本年4月）を踏まえ、更に調査研究を実施 （企画委員会）（産学連携懇談会） ○企業の求める人づくりを検討 （企画委員会）
産学連携による人的ネットワークの整備	○将来の事業シーズ発掘に向け、異分野・産学間の技術者間のネットワークを整備	○次代を担う産業界と学界のメンバーを対象とした産学交流の場を設置	○同左 （産学連携懇談会）
3. 地域・街づくり：中部圏の未来を見据え、魅力と個性に溢れた地域・街づくりを展開する。			
地方分権の推進、道州制の実現	○地方分権の推進、道州制の実現	○地方分権や道州制の必要性および大災害発生に備えた首都機能補完等について、地域経営の視点から再整理 ○地方分権型社会、道州制に関する啓発活動を展開 ○中部圏内の自治体との連携を推進	○望ましい地方分権・道州制のあり方や首都機能補完等について「中経連地方分権ビジョン2012」（仮称）を提言 ○「地域・街づくり講演会」を継続開催 ○中部5県1市（名古屋市）と「地方分権推進検討会」を設置し、地方分権全般について幅広く意見を交換 （以上地方分権特別委員会）

